

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	721-01-01	
事務事業名		情報公開事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 総務課		連絡先	内線3642	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款	2 総務費
	施策の方向	1	情報公開		項	1 総務管理費
				目	1 一般管理費	
対象(誰を・何を)		市民及び市政情報の提供を求める者				
目的(どうしたいか)		市政を説明する責務を全うし、市民の市政への参加を促進することにより、開かれた市政を目指す。				
手段(事業内容)		市が保有する情報について、一層の公開を図り、市の諸活動の状況を明らかにすることにより、市政に対する理解と信頼を深め、市民参加など市政の発展に繋げる。 <平成28年度> ○市政に関する情報提供の促進(情報公開コーナーの充実) ○公文書開示請求等への対応 ○情報公開審査会の運営				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		38	318
人件費		3,839	3,851
総事業費		3,877	4,169
うち市負担分		3,847	4,131

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	4,222円
備品購入費	34,500円
【特定財源】	
コピーサービス料	30,510円

活動指標

指標名	公文書開示請求の受付件数(件)		
指標の説明	公文書開示請求の対応件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			89

参考数値	
情報公開審査会委員	
学識経験者	5名
情報公開審査会諮問件数	
H26年度	0件
H27年度	0件
H28年度	1件

成果指標

指標名	公文書の開示請求に係る開示率及び情報公開に関する不服申立の請求認容率(%)		
指標の説明	公文書の開示請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合及び情報公開に係る不服申立の件数に占める請求を認容した事件の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			96

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公文書開示請求に係る諸否の検討及び情報公開に係る不服申立等への対応は、いずれも市民の請求が端緒となつて行われるものであるところ、当該でその取扱件数を左右することが難しい上、指標データの大小だけで、その成果を評価することが適当ではない。 すなわち、当該事業の遂行に当たっては、一層、公文書の開示により保護される個人の利益を考量することが重要であり、また、不服申立に理由があるか否かを慎重に検討すること等が重要とされるため、指標データの大小に加えて、これらの重要性を踏まえた適切な事業が行われたか否かにより、事業の成果を評価することが適当である。 この点、開示請求率は極端に低いものではない上、開示請求に係る開示又は不開示の決定に当たっては、情報公開条例並びに同条例施行規則及び文献等を参照することにより、開示請求者と同人以外の個人の利益を考量し、適切な判断を行われていた。 しかし、情報公開コーナーに関しては、公開している行政資料を整理し、さらに市民が行政資料にアクセスし易い工夫を講じる必要があるため、この点を改善しつつ現状を維持することが適当であると考え。 なお、不服申立は行われたものの、審査中のため、請求の却下決定、認容又は棄却の裁決はない。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	721-01-02	
事務事業名		個人情報保護事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 総務課		連絡先	内線3642	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款	2 総務費
	施策の方向	1	情報公開		項	1 総務管理費
					目	1 一般管理費
対象(誰を・何を)		市が保有する個人情報				
目的(どうしたいか)		市政の適正かつ円滑な運営に配慮しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益の保護を図る。				
手段(事業内容)		個人情報の利用目的の明示し、適正管理等を義務付け、個人情報の収集、利用及び提供を制限し、自己を本人とする保有個人情報の開示、訂正及び利用中止に係る権利を保障することにより、個人の権利利益を保護する。 <平成28年度> ○個人情報保護条例の運用及び管理 ○個人情報保護条例及び個人情報保護条例施行規則に基づく保有個人情報の開示、訂正並びに利用中止の請求及び不服申立等への対応 ○個人情報保護審査会及び個人情報保護審議会の運営				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		88	290
人件費		3,100	3,111
総事業費		3,188	3,401
うち市負担分		3,188	3,401

28年度決算主な内訳
個人情報保護審議会委員報酬 88,000円

活動指標

指標名	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求の受付件数並びに個人情報保護審議会付議件数(件)		
指標の説明	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求の対応件数並びに個人情報保護審議会に付議した事案の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			31

参考数値
個人情報保護審査会委員 5名
個人情報保護審議会委員 10名
個人情報保護審議会諮問件数
H26年度 2件
H27年度 2件
H28年度 1件

成果指標

指標名	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る開示率(%)		
指標の説明	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			93

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る諸否の検討及び個人情報保護審査会又は個人情報保護審議会の運営は、いずれも市民の請求又は当課以外の課の依頼が端緒となつて行われるものであるところ、当課でその取扱件数を左右することが難しい上、指標データの大小だけで、その成果を評価することが適当ではない。 すなわち、当該事業の遂行に当たっては、一層、保有個人情報の開示、訂正及び利用中止により保護される個人の利益とそれによって害される個人の利益を考量することが重要であるため、指標データの大小に加えて、これらの重要性を踏まえた適切な事業が行われたか否かにより、事業の成果を評価することが適当である。 この点、開示請求率は極端に低いものではない上、開示請求に係る開示又は不開示の決定に当たっては、個人情報保護条例並びに同条例施行規則及び文献等を参照することにより、開示請求者と同人以外の個人の利益を考量し、適切な判断を行われていた。 よって、現状を維持することが適当であると考え。 なお、保有個人情報の訂正及び利用中止の請求については、行われていない。個人情報保護審議会の開催に関しては、事案の内容を精査し、諮問の要否を適切に判断した上で同審議会を開催した。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	722-02-01				
事務事業名			基幹統計調査事務事業		事務の種類	法定受託事務		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3620		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	情報共有と広報			款	2	総務費
	施策の方向	2	広報・公聴活動の充実			項	5	統計調査費
						目	2	基幹統計費
対象(誰を・何を)			調査関係書類					
目的(どうしたいか)			基幹統計調査を適法かつ円滑に行い、調査結果を期日までに提出する。					
手段(事業内容)			法定受託事務である基幹統計調査の実施のため、調査員の確保及び推薦、調査の施行、府との連携、適正な交付金の執行管理及び調査票の提出を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,154	2,153
人件費		15,388	9,678
総事業費		18,542	11,831
うち市負担分		14,378	9,254

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	回収調査票枚数(枚)		
指標の説明	国、府への調査表提出枚数(オンライン回答含む)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,480

参考数値
平成29年度実施予定調査
・工業統計調査 調査対象:約400事業所 調査員等数:15名
・就業構造基本調査 調査対象:約800世帯 調査票配布数:約230世帯 調査員等数:15名
・住宅土地統計調査単地区設定 調査員等数:17名

成果指標

指標名	調査票回答率(%)		
指標の説明	回収済調査票÷調査対象事業所×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 交付金、調査員人数、調査方法が国及び府により決定され、調査に関する経費である調査員及び指導員報酬、事務用品等はその枠内で遂行している。 近年は、プライバシー意識の高まりなどにより、統計調査を取り巻く環境が年々厳しくなっているのが現状である。また、調査員の確保も厳しい状態である。各市町村の実情を踏まえ国において、一部の基幹統計調査については民間委託の検討が行われているが時期については未定であるため、調査方法等の見直しなどの検討を引き続き国、府に対して要望を行う必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	722-02-02				
事務事業名			市統計書作成事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3621		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	情報共有と広報			款	2	総務費
	施策の方向	2	広報・公聴活動の充実			項	5	統計調査費
		2	広報・公聴活動の充実			目	1	統計調査総務費
対象(誰を・何を)			羽曳野市の各分野における統計データ					
目的(どうしたいか)			市民等が必要な情報を閲覧できるように、市ウェブサイトに掲載する。					
手段(事業内容)			人口、経済、産業、社会保障、教育など体系ごとに分類し、一覧できるように編集する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		831	980
総事業費		831	980
うち市負担分		831	980

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	掲載項目数(項目)		
指標の説明	掲載項目数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		50	50

参考数値

成果指標

指標名	市ウェブサイトでの統計書閲覧回数(回)		
指標の説明	市民の利用度(システムの関係上、28年度の実績は把握不可)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		—	650

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市勢を一望できる資料として、一定の有用性がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	731-07-01		
事務事業名		文書管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 総務課		連絡先	内線3621
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項 1 総務管理費
					目 17 文書管理費
対象(誰を・何を)		文書管理事務			
目的(どうしたいか)		適正文書管理を行う。			
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> 文書の入手に関する事務 文書の作成、施行に関する事務 文書の保存管理に関する事務 地方公共団体における組織認証基盤(LGPKI)登録分局事務 総合行政ネットワークによる文書交換システム事務 			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5	213
人件費		5,888	4,422
総事業費		5,893	4,635
うち市負担分		5,893	4,635

28年度決算主な内訳
管内旅費:1,280円
図書購入費:3,610円
合計 4,890円

活動指標

指標名	平成28年度現用簿冊数(冊)		
指標の説明	簿冊数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6,522	6,522

参考数値

成果指標

指標名	電子決裁率(%)		
指標の説明	文書管理の電子化		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 文書事務は、事務処理の基本であり、また、住民の権利・義務その他公共の福祉に重大な影響を持つものであるため、正確、迅速かつ丁寧な処理が必要となる。文書管理事務については、引き続き、職員に対し、適正かつ丁寧に処理を実施してもらうよう周知徹底していく。また、平成29年2月に行った文書管理システムのバージョンアップに伴い、システム上の不具合による問い合わせが多いことから、システム業者の協力の上、不具合発生の解消に向けて取り組んでいく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-07-02				
事務事業名			郵便物等発送収受事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3620		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	17	文書管理費
対象(誰を・何を)			①当市が発送する文書 ②当市に到達する文書等					
目的(どうしたいか)			①一括して発送することにより、郵便料の削減を図る。 ②効率的かつ迅速に担当部署へ振り分ける。					
手段(事業内容)			<ul style="list-style-type: none"> 当市から発送する文書を当課から一括して郵便局に引き渡し、発送することにより、郵便料金の割引の適用を受ける。 郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料金使用状況を把握する。 当市に到達した文書を各所属の連絡箱に振り分ける。 					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		9,248	8,798
人件費		3,838	3,253
総事業費		13,086	12,051
うち市負担分		13,086	12,051

28年度決算主な内訳	
郵便料	9,031,300円
消耗品費	216,826円

活動指標

指標名	郵便物発送通数(通)		
指標の説明	当課から発送した年間の郵便物発送通数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		292,931	292,931

参考数値

成果指標

指標名	割引料金を適用できた郵便物の割合(%)		
指標の説明	郵便料金計器を使用して当課から一括して発送した郵便物のうち、割引料金を適用できた郵便物の割合。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		59	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 郵便料の削減のため、市の郵便物を取りまとめ割引料金を適用する効果は大きいと考える。 支払にかかる事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-07-03				
事務事業名			事務用品等管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3621		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	17	文書管理費
対象(誰を・何を)			庁内で使用する再生紙、カラー用紙、上質紙、封筒等					
目的(どうしたいか)			調達を一元管理し、各用紙等の購入コストの低減を図る。					
手段(事業内容)			入札に係る準備事務、発注、支払等を行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,067	6,383
人件費		721	720
総事業費		6,788	7,103
うち市負担分		6,788	7,103

28年度決算主な内訳
消耗品費: 102,060円
庁内印刷消耗品費: 5,964,558円
合計 6,066,618円

活動指標

指標名	事務用紙購入枚数(枚)		
指標の説明	再生紙・カラー用紙・上質紙の購入枚数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8,437,000	8,000,000

参考数値

成果指標

指標名	紙の使用枚数(枚)		
指標の説明	職員1人当たりの紙の使用枚数(購入枚数÷職員数)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7,248	6,689

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 購入コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。入札にかかる準備事務、支払等に関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。 引き続き、不要な印刷の抑制、印刷方法の工夫、ミス防止等を庁内に周知徹底していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-07-04				
事務事業名			複合機等管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3620		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	17	文書管理費
対象(誰を・何を)			複写機及び印刷機					
目的(どうしたいか)			庁内での調達を集約することにより、一枚当たりの印刷コストの低減を図る。また、事務の一元化により、事務の効率性を図る。					
手段(事業内容)			入札に係る準備事務、利用枚数の管理(複合機)、利用料金の支払を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,776	6,700
人件費		684	683
総事業費		7,460	7,383
うち市負担分		6,995	6,927

28年度決算主な内訳
【事業費】
複写機保守等サービス料 5,634,134円
印刷機保守等サービス料 1,142,121円
【特定財源】
複写機保守等サービス料 465,106円

活動指標

指標名	複合機管理台数(台)		
指標の説明	管理している複合機の台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			56

参考数値

成果指標

指標名	複合機利用枚数(枚)		
指標の説明	年間のコピー、プリント、FAX利用枚数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,589,741

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 印刷コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。 入札にかかる準備事務、利用枚数の管理、支払等に関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	731-08-01	
事務事業名		例規管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 総務課		連絡先	内線3690	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1 総務管理費
					目	1 一般管理費
対象(誰を・何を)		条例、規則その他の例規				
目的(どうしたいか)		職員一人一人の政策法務及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい自主立法を推進していく。				
手段(事業内容)		適正な例規審査に加え、効果的に地域の課題を解決し、又は有効な政策の実行するために、立法技術的観点における助言等を行う。 <平成28年度> <input type="checkbox"/> 例規等の審査 <input type="checkbox"/> 法令解釈に関する相談 <input type="checkbox"/> 行政手続・行政不服審査・行政事件訴訟の制度運用				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,894	2,509
人件費		8,489	8,517
総事業費		11,383	11,026
うち市負担分		11,383	11,026

28年度決算主な内訳
例規システム保守等使用料 2,052,000円
行政手続制度整備業務委託料 324,000円
追録代 419,840円

活動指標

指標名	例規(条例及び規則)の制定件数(件)		
指標の説明	条例及び規則を制定(一部改正条例及び一部改規則の制定を含む。)した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		101	101

参考数値
例規件数(H29.4.1) 626件

成果指標

指標名	法解釈の適正化率(%)		
指標の説明	例規制定等に関する相談に対して、適切な指導を行った割合 (総相談件数-改善等が行われずに執行された事案数)÷総相談件数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 例規制定等に関する相談の内容は多岐に渡るものであるが、事案によっては弁護士による法務相談を利用しつつ、適切な対応等を行っているものとする。 しかし、各部署の事務担当者が基礎的な法務能力を有していれば、そもそも問題が発生しなかった事案又は容易に解決できる事案が相当数存在する。 他方、現在は地方分権・地域主権が進んだ時代に相応しい行政運営が求められていることから、職員一人一人が自ら法的判断を行いつつ、事務の遂行に当たらなければならない。 したがって、総務課職員の法制執務能力、政策法務能力の向上はもとより、職員一人一人が法務能力を身に付け、自ら法的判断を行えるよう法務能力の向上を目的とした研修等を行う必要がある。特に、本来、法規主任が担う所管部課の例規審査事務が適切に行われるよう研修等を行う必要があると考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	731-08-02	
事務事業名		議案書等作成事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 総務課		連絡先	内線3690	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項目	1 総務管理費
対象(誰を・何を)		議案書等				
目的(どうしたいか)		形式及び内容の両面から、的確かつ正確に議案書等を作成し、効率的な配付を図る。				
手段(事業内容)		執行機関及び各委員会等が提出する議案書等について、法令等に適合し、かつ、的確な内容となるよう審査することで円滑な議会への提案等を図る。 (平成28年度) ○議会事務局と執行機関との議会日程等に係る調整 ○執行機関、各委員会等の提出議案の取りまとめ及び議案書作成、審査並びに印刷 ○議会関係者への議案書配付 ○一般質問(代表質疑)発言通告書の作成及び配付				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		3,691	3,703
総事業費		3,691	3,703
うち市負担分		3,691	3,703

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	提出議案等の数(議案)		
指標の説明	地方自治法に定められた議決事件に係る議案等の提出数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			109

参考数値

成果指標

指標名	議案書等の正確性の割合(%)		
指標の説明	議案書等が正確に作成された割合(総議案書等数-改善等が行われずに提出された議案書等数)÷総議案書等数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 議案の作成に関しては、各部課において参考となる事例の蓄積が出来つつあることから、おおむね適正に作成されており、不適正な議案書案については、総務課から適切に修正に関する助言が出来ていると考えている。 他方、印刷及び配付に関しては、議案書の電子化を図ること等の方法により、さらなる迅速化・効率化を図る余地があると考えられる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-08-03				
事務事業名			訴訟等対応事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3690		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)			市が応訴並びに出訴する事件及び不服申立て事件					
目的(どうしたいか)			各事務事業において、市の対応等について法的な観点、判例等から助言を求める法務相談。また、訴訟の提起等において、訴訟代理人として選任し効果的な訴訟追行を行い、及び不服申立事件に係る手続を行う。					
手段(事業内容)			各所属からの相談案件について、顧問弁護士と連絡調整を行う。訴訟の提起等においては対応方針を決定し、主張・立証活動に関する相談に応じるとともに、訴訟代理人等との連絡調整を行い、及び不服申立事件に係る審理手続等に関する所要の手続を適正に行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,440	1,860
人件費		960	963
総事業費		2,400	2,823
うち市負担分		2,400	2,823

28年度決算主な内訳
弁護士委託料 1,440,000円

活動指標

指標名	顧問弁護士相談件数並びに訴訟件数及び不服申立件数(件)		
指標の説明	顧問弁護士に法務相談した件数並びに訴訟件数及び不服申立件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22

参考数値
顧問弁護士 2名

成果指標

指標名	訴訟解決率(%)		
指標の説明	事案が円滑に解決又は進展した割合(勝訴又は市に有利な和解の件数÷訴訟件数)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 訴訟件数は減少傾向であるが、法務相談は毎年一定の件数が見込まれる。 顧問弁護士からの適切な助言を頂くことにより、円滑、効率的に事務事業が行えると考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-09-01				
事務事業名			不当要求等対策事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 総務課		連絡先	内線3691		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)			職員に対する不当要求行為等					
目的(どうしたいか)			不当要求行為等に対して、毅然と対応し、行政運営の正常化に努める。					
手段(事業内容)			不当要求行為等が発生した場合、羽曳野市不当要求行為等対策要綱に基づき組織的に対応するとともに、行政対象暴力連絡協議会により警察との連携を密にして対応する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	4
人件費		6,754	6,793
総事業費		6,754	6,797
うち市負担分		6,754	6,797

28年度決算主な内訳
不当要求担当参与賃金

活動指標

指標名	不当要求行為等報告件数(件)		
指標の説明	1年間で取り扱った不当要求行為等の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			16

参考数値
不当要求担当参与
H27 2名
H28 2名
H29 2名

成果指標

指標名	不当要求行為等排除率(%)		
指標の説明	事案に適切に対処し、排除できた割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 不当要求行為等があった際には、担当参与(元警察官)のサポートを受けながら、組織的に毅然とした対応を行った。今後は、警察・弁護士会ともより一層連携し、不当要求行為等に対する対応能力を向上させていく必要がある。